

令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管課）	3
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	24
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進している。

平成29年度には、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」を策定し、これまで以上に、人間、社会、文化、食料、環境、自然の持続性に関連する全ての既存の学問領域を包含し、平和の構築に限りなくチャレンジし、働きかける新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」の創生を目指した活動を展開し、100年後にも世界で光り輝く大学としての責務を果たすこととしている。

本学では、教員の活動を大学の機能強化に効果的につなげるため、人員配置から候補者選考までの過程を役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を平成28年4月から構築している。具体的には、人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置した「全学人事委員会」において行い、同時に教育研究組織から分離された教員組織である「学術院」と、教員の教育研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）と教員エフォート指標（BKPI®）等を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置を可能としている。その結果、多様な社会的ニーズと、目標達成型重要業績指標（AKPI®）等並びにIR機能を活用した分析を踏まえた研究科の入学定員の見直し及び教員人事の全学一元管理の下で教員の戦略的・重点的な配置を行うことが可能となり、令和元年度の統合生命科学研究科及び医系科学研究科、令和2年度の間人社会科学研究所及び先進理工系科学研究科の新設につながった。さらに、「Society5.0に関連するトランスディシプリナリー実践科学を国際展開できる人材」を育成する教育研究組織の設置に向けて検討し、文部科学省と協議を行った結果、全研究科をさらに連携させた横断的な分野に係る教育課程を実施する研究科等連携課程実施基本組織として、「スマートソサイエティ実践科学研究院（仮称）」を設置することとした。

令和3年1月には、国立大学では初となる「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」を行った。2030年までにキャンパスのカーボンニュートラル化及びキャンパスのイノベーション・コモンズ化を実現するため、施設の新営・改修においてZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進するとともに、令和3年10月にイノベーションの創出等を目的とした「広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA（ミライクリエ）」を東広島市の支援を得て整備した。

また、「まちと大学が一体となったまちづくり」に多くの成果を上げている。アメリカのアリゾナ州立大学とテンピ市を参考に、東広島市と広島大学が、大学が持つ科学技術イノベーションの社会実装により、企業の参加も得て社会課題の解決に向けて取り組む「Town & Gown 構想」を進めるため、令和3年10月に「Town & Gown Office」を設置した。

これらの取組により、大学をフィールドとして、カーボンニュートラル、スマートキャンパス、スマートシティを実現する実証事業や実証研究を推進している。

第3期中期目標の達成、「SPLENDOR PLAN 2017」、「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」、「Town & Gown 構想」の実現に向けた実行計画の着実な実施のためには、財務基盤の強化が不可欠であり、外部資金の獲得や自治体及び民間企業等と連携した新たな資金獲得の仕組みの構築、多様な財源を活用した施設整備等の取組により、財務基盤の充実・強化を図っている。

※令和3年度年度計画 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

※令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/HU_self_evaluation/univ_evaluation/report

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たな知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本方針

本学は、世界最初の被爆地である国際平和文化都市ヒロシマの総合研究大学として、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指す。

さらに、本学の特長や強みを伸ばすとともに、時代や社会の要請に応じて、日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を果たし、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指す。併せて、本学の伝統と実績を活かした教養教育を根幹に「平和を希求する国際的教養人」の養成を行うとともに、世界トップレベルの研究に裏打ちされた国際的に通用する専門教育を提供し、世界や地域社会で活躍できる人材の養成を行う。

研究については、研究大学強化促進事業等を活用して、第2期中期目標期間より取り組んできた研究拠点の構築や研究環境の整備等の重点支援を進め、自由で独創性の高い研究を推進し、世界トップレベルの研究を展開する。本学の強みである教育学、物性物理、宇宙科学、機能性材料創製、半導体・ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの分野において質の高い先端研究を発展させる。また、原爆の惨禍から復興を支えてきた大学として放射線災害に係る医療に関する研究拠点を発展させるとともに、再生医療、肝疾患や脳科学研究の質の高い先端研究を発展させる。

教育については、スーパーグローバル大学創成支援事業等を活用して、第2期中期目標期間に策定した「広島大学改革構想」を具体的に実施していくことにより、国際通用性の高い教育を提供し、人類が直面する予測不能な種々の課題を解決することのできる教養と専門的知識及び能力を有し、平和を希求するグローバル人材を養成する。また、教育の国際標準化及び質の向上を図るため、教育の内部評価システムを充実させ、評価に基づき改善を行うとともに、国際大学間コンソーシアム（SERU）による外部評価を受審する。

社会貢献については、革新的イノベーション創出プログラムや科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業等を活用し、第2期中期目標期間より取り組んできた地域に集積する輸送機器や機械分野等の産業界及び広島県を中心とする地域社会との連携の高度化に向けた取組を重点的に進め、国際競争力の向上やイノベーション創出等に貢献する。また、グローバル指向が強い広島県地域の要請に応じて、地（知）の拠点整備事業や本学独自の地域貢献事業等も活用して、地域を志向した教育・研究を推進することでグローバルにも活躍できる人材を養成し、地方の創生・活性化に貢献する。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定
平成11年…創立50周年
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破
平成16年…国立大学法人広島大学発足
平成21年…「広島大学の長期ビジョン ー10年から15年後の広島大学像ー」を策定
平成24年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012」を策定
平成27年…「広島大学改革構想」を策定
平成29年…「SPLENDOR PLAN 2017」を策定

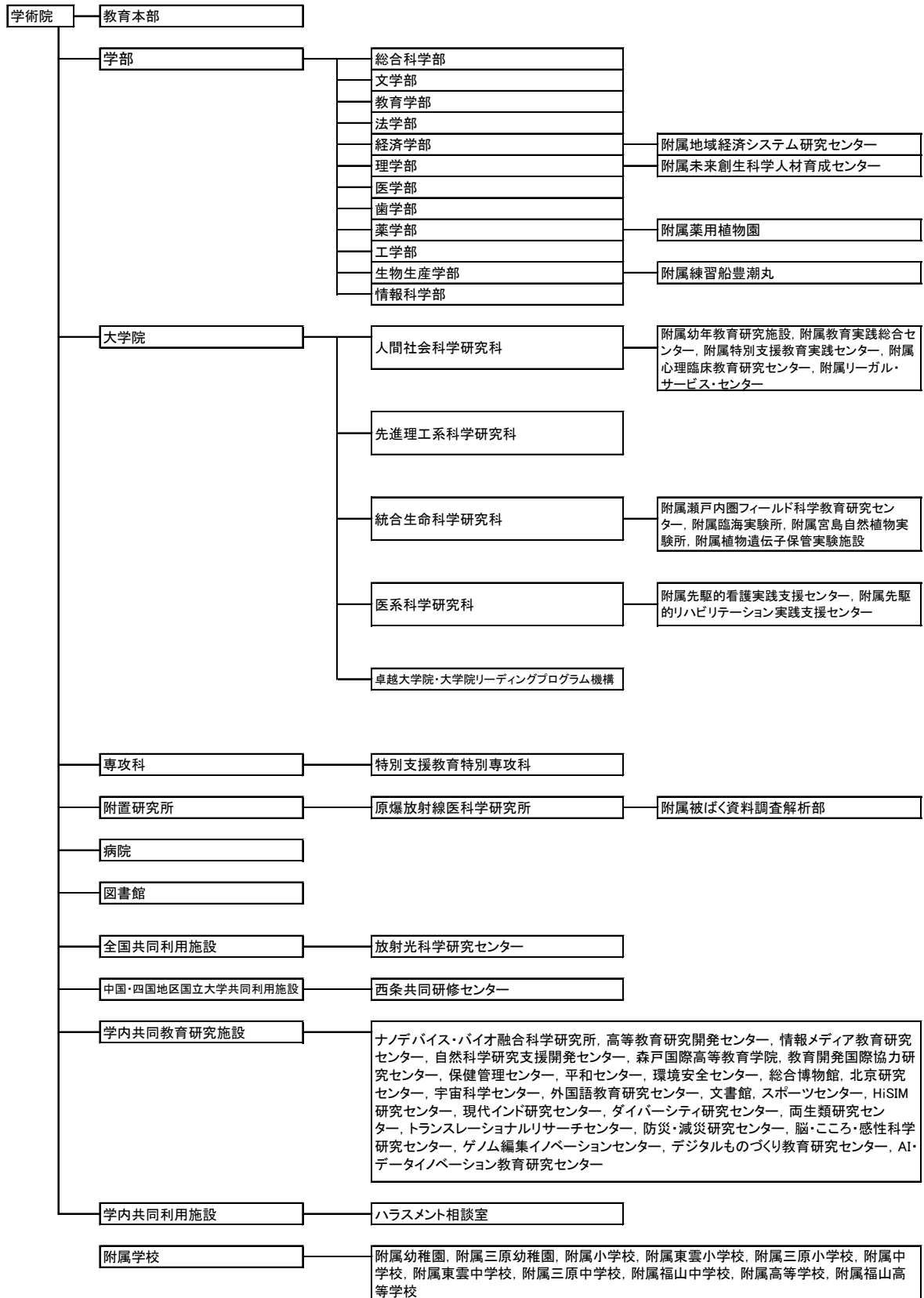
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

教育研究組織 (令和4年3月31日現在)



7. 事務所の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の額

147,209,460,827円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数	18,746人
学部学生	10,621人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,442人
博士課程又は博士課程後期	1,820人
専門職学位課程	102人
附属学校	3,761人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	越智光夫	平成27年4月1日 ～令和5年3月31日	平成14年4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成19年4月 広島大学病院長 平成20年4月 広島大学理事(医療担当) 平成23年5月 広島大学理事・副学長(医療担当) 平成24年4月 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授 平成27年4月 広島大学学長
理事・副学長 (教育担当)	宮谷真人	平成28年4月1日 ～令和4年3月31日	平成15年4月 広島大学大学院教育学研究科教授 平成25年4月 広島大学大学院教育学研究科長・教育学部長 平成28年4月 広島大学理事・副学長(教育・東千田担当) 平成31年4月 広島大学理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (グローバル化担当)	金子慎治	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成21年4月 広島大学大学院国際協力研究科教授 平成28年4月 広島大学学術院(大学院国際協力研究科)教授 平成31年4月 広島大学国際センター長 令和2年4月 広島大学学術院(大学院人間社会科学研究所)教授 令和3年4月 広島大学理事・副学長(グローバル化担当)
理事・副学長 (平和・基金・アジア担当)	佐藤利行	平成27年4月1日 ～令和4年3月31日	平成13年4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成14年10月 広島大学北京研究センター長 平成22年4月 広島大学国際センター長 平成25年4月 広島大学副学長(国際・基金担当) 平成27年4月 広島大学理事・副学長(国際・基金担当) 平成28年4月 広島大学理事・副学長(国際・平和・基金担当) 令和2年4月 広島大学理事・副学長(平和・基金・アジア担当)

理事・副学長 (学術・社会連携担当)	安倍 学	令和 3年 4月 1日 ～令和 4年 3月 31日	平成19年 4月 広島大学大学院理学研究科教授 平成28年 4月 広島大学大学院(大学院理学研究科)教授 平成31年 4月 広島大学大学院理学研究科長・理学部長 令和 2年 4月 広島大学大学院(大学院先進理工系科学研究科)教授 令和 3年 4月 広島大学理事・副学長(学術・社会連携担当)
理事・副学長 (霞地区・教員人事・広報担当)	田中 純子	令和 2年 4月 1日 ～令和 4年 3月 31日	平成21年 3月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成24年 4月 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授 平成28年 4月 広島大学大学院(大学院医歯薬保健学研究院)教授 平成29年 4月 広島大学大学院(大学院医歯薬保健学研究科)教授 平成30年 4月 広島大学教育研究評議会評議員 平成31年 4月 広島大学大学院(大学院医系科学研究科)教授 令和 2年 4月 広島大学理事・副学長(霞地区・教員人事・広報担当)
理事 (財務・総務担当)	俵 幸嗣	令和 2年 4月 1日 ～令和 4年 3月 31日	平成29年 8月 文部科学省大臣官房文部科学戦略官 平成29年 9月 文部科学省大臣官房参事官 平成31年 4月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長 令和 2年 4月 広島大学理事(財務・総務担当)
理事 (非常勤)	藤田 和己	令和 2年 4月 1日 ～令和 4年 3月 31日	平成23年 4月 住友重機械工業株式会社常務執行役員 平成26年 6月 住友重機械工業株式会社監査役 令和 2年 4月 広島大学理事
理事 (非常勤)	上重 五郎	令和 2年 4月 1日 ～令和 4年 3月 31日	平成18年 7月 広島テレビ文化情報センター代表取締役社長 平成25年 4月 学校法人石田学園広島経済大学評議員, 入試広報戦略室長 令和 2年 4月 広島大学理事
監事	栗栖 長典	平成30年 4月 1日 ～令和 6年 8月 31日	平成19年 6月 広島銀行 常任監査役 平成24年 6月 広島県銀行協会専務理事 平成29年 6月 東洋証券株式会社非常勤顧問 平成30年 4月 広島大学監事
監事 (非常勤)	野上 智行	平成28年 4月 1日 ～令和 6年 8月 31日	平成 4年 8月 神戸大学教育学部教授 平成10年10月 神戸大学発達科学部長・教育学部長 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究科長 平成13年 2月 神戸大学長(平成21年3月まで) 平成21年 6月 一般社団法人国立大学協会専務理事 平成24年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 平成28年 4月 広島大学監事

1.1. 教職員の状況

教員 4,461人 (うち常勤1,872人, 非常勤2,589人)
職員 5,002人 (うち常勤1,779人(うち病院診療収入により雇用する者626人), 非常勤3,223人)
(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))
常勤教職員は, 前年度比で88人(3.0%)増加しており, 平均年齢は45歳(前年度45歳)となっております。
このうち, 国からの出向者は2人, 地方公共団体からの出向者は51人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	178,648,228,860	固定負債	39,093,853,081
有形固定資産	176,429,537,696	資産見返負債	24,394,973,750
土地	96,837,592,136	大学改革支援・	
減損損失累計額	△57,000,000	学位授与機構債務負担金	1,763,646,060
建物	106,820,716,800	長期借入金	10,013,196,000
減価償却累計額	△56,970,251,278	引当金	1,044,015,301
減損損失累計額	△19,519,584	退職給付引当金	1,044,015,301
構築物	7,471,115,812	資産除去債務	289,459,073
減価償却累計額	△5,511,279,136	長期未払金	1,588,562,897
機械装置	629,851,118	流動負債	23,652,455,095
減価償却累計額	△533,276,048	運営費交付金債務	0
工具器具備品	61,384,420,475	寄附金債務	9,126,821,080
減価償却累計額	△49,239,219,509	未払金	8,799,204,311
図書	13,470,821,418	その他の流動負債	5,726,429,704
その他の有形固定資産	2,145,565,492		
その他の固定資産	2,218,691,164	負債合計	62,746,308,176
流動資産	33,864,702,153	純資産の部	
現金及び預金	18,702,856,666	資本金	147,209,460,827
有価証券	6,053,860,000	政府出資金	147,209,460,827
未収附属病院収入	6,359,551,211	資本剰余金	△12,047,027,846
たな卸資産	19,149,745	利益剰余金	14,604,189,856
その他の流動資産	2,729,284,531	純資産合計	149,766,622,837
資産合計	212,512,931,013	負債純資産合計	212,512,931,013

2. 損益計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	81,305,235,443
業務費	79,358,298,181
教育経費	4,512,503,115
研究経費	6,336,785,250
診療経費	21,207,601,423
教育研究支援経費	1,249,857,286
人件費	41,089,809,387
その他	4,961,741,720
一般管理費	1,678,031,453
財務費用	180,048,991
雑損	88,856,818
経常収益 (B)	83,416,883,719
運営費交付金収益	24,952,939,679
学生納付金収益	8,137,803,218
附属病院収益	34,615,141,259
その他の収益	15,710,999,563
臨時損益 (C)	435,258,307
目的積立金取崩額 (D)	1,129,158,378
当期総利益 (B-A+C+D)	3,676,064,961

3. キャッシュ・フロー計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,498,205,828
人件費支出	△42,103,925,073
その他の業務支出	△31,590,538,605
運営費交付金収入	25,248,394,000
学生納付金収入	8,337,907,605
附属病院収入	34,433,512,363
その他の業務収入	15,172,855,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△9,265,755,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,255,902,514
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△2,023,452,121
VI 資金期首残高 (F)	20,726,308,787
VII 資金期末残高 (G=F+E)	18,702,856,666

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務費用	28,509,393,080
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	81,362,562,570 △ 52,853,169,490
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,147,138,205
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	2,264,464
VII 損益外除売却差額相当額	1,251,015
VIII 引当外賞与増加見積額	9,905,583
IX 引当外退職給付増加見積額	943,568
X 機会費用	356,050,689
XI (控除) 国庫納付額	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	31,026,946,604

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は令和2年度比1,535百万円(0.7%(以下、特に断らない限り令和2年度比・合計))増の212,513百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が1,416百万円(13.2%)増の12,145百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が2,023百万円(9.8%)減の18,703百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は474百万円(0.8%)増の62,746百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が固定資産取得の増加により2,105百万円(9.4%)増の24,395百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により641百万円(26.6%)減の1,764百万円となったこと、長期借入金が償還により719百万円(6.7%)減の10,013百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は1,061百万円(0.7%)増の149,767百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が3,664百万円(11.9%)増の34,429百万円となったこと、当期末処分利益が514百万円(16.3%)増の3,676百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が2,079百万円(4.7%)減の△46,337百万円となったこと、目的積立金が1,136百万円(20.2%)減の4,502百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は4,732百万円(6.2%)増の81,305百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が1,003百万円(28.6%)増の4,513百万円となったこと、診療経費が1,067百万円(5.3%)増の21,208百万円となったこと、受託研究費が983百万円(29.0%)増の4,378百万円となったこと、教員人件費が523百万円(2.2%)増の24,360百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は3,956百万円(5.0%)増の83,417百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が2,310百万円(7.2%)増の34,615百万円となったこと、受託研究等収益が1,316百万円(31.5%)増の5,495百万円となったこと、補助金等収益が768百万円(25.4%)増の3,787百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が401百万円(63.9%)減の227百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び、臨時損失として固定資産除却損等57百万円、臨時利益として固定資産除却損見合いの資産見返負債戻入を40百万円及び運営費交付金収益を449百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額1,129百万円を計上した結果、令和3年度当期総利益は3,676百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは87百万円(0.9%)増の9,498百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が2,567百万円(8.1%)増により34,434百万円となったこと、受託研究収入が1,060百万円(32.5%)増により4,324百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△2,677百万円(9.8%)増により△29,892百万円となったこと、人件費支出が△970百万円(2.4%)増により△42,104百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,242百万円(39,218.5%)減の△9,266百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が△3,827百万円(62.2%)増の△9,981百万円となったこと、施設費による収入が2,419百万円(67.3%)減の1,174百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは115百万円(4.8%)増の△2,256百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が82百万円(10.9%)減の△672百万円となったこと、利息の支払額が40百万円(24.3%)減の△125百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が8百万円(1.1%)増の△715百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは880百万円(2.9%)増の31,027百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が4,351百万円(5.8%)増の79,358百万円となったこと、一般管理費が363百万円(27.6%)増の1,678百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、控除される自己収入等のうち附属病院収益が2,310百万円(7.2%)増の△34,615百万円となったこと、受託研究収益が955百万円(32.2%)増の△3,920百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	198,774	198,962	204,985	210,978	212,513
負債合計	57,646	56,397	60,693	62,273	62,746

純資産合計	141,128	142,565	144,292	148,706	149,767
経常費用	73,311	73,981	76,685	76,573	81,305
経常収益	74,755	76,876	78,653	79,461	83,417
当期総利益	1,579	2,939	2,162	3,162	3,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,586	8,660	6,195	9,411	9,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	△4,150	3,511	△24	△9,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,041	△2,265	△2,022	△2,370	△2,256
資金期末残高	3,780	6,025	13,709	20,726	18,703
国立大学法人等業務実施コスト	29,465	28,145	30,006	30,147	31,027
(内訳)					
業務費用	27,705	26,443	28,039	27,654	28,509
うち損益計算書上の費用	73,325	74,007	76,710	76,621	81,363
うち自己収入	△45,620	△47,564	△48,672	△48,966	△52,853
損益外減価償却相当額	2,289	2,233	2,079	2,076	2,147
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	0	3	0	0	1
引当外賞与増加見積額	7	37	75	139	10
引当外退職給付増加見積額	△676	△632	△239	71	1
機会費用	139	58	50	205	356
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

① セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は1,430百万円(83.5%)増の3,141百万円となっている。

これは、附属病院収益が2,310百万円(7.2%)増の34,615百万円となったこと、診療経費が1,067百万円(5.3%)増の21,208百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は2,188百万円(194.5%)減の△1,063百万円となっている。

これは、教育経費が1,003百万円(28.7%)増の4,502百万円となったこと、受託研究費が712百万円(32.5%)増の2,903百万円となったこと、教員人件費が420百万円(2.3%)増の18,848百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院	180	1,633	1,262	1,712	3,141
病院以外(法人共通を除く)	1,130	1,134	672	1,125	△1,063
(内訳)					
大学	1,862	—	—	—	—
(病院,放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所,附属学校 を除く)					
大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	—	△3,282	△3,700	△3,207	△3,798
情報科学部	—	67	110	—	—
総合科学研究科	—	113	97	—	—
文学研究科	—	359	341	—	—
教育学研究科	—	1,118	1,106	—	—
社会科学研究科	—	836	782	—	—
理学研究科	—	429	244	—	—
先端物質科学研究科	—	△104	△15	—	—
工学研究科	—	1,200	1,236	—	—
国際協力研究科	—	64	73	—	—
法務研究科	—	△45	△43	—	—
人間科学研究科	—	—	—	2,113	1,621

先進理工系科学研究科	—	—	—	1,522	1,087
統合生命科学研究科	—	65	148	214	94
医系科学研究科	—	1,048	964	1,182	810
原爆放射線医科学研究所	△28	△58	△41	△70	△145
放射光科学研究センター	△195	△185	△190	△140	△162
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	△128	△103	△93	△76	△109
附属学校	△381	△389	△347	△412	△462
法人共通	133	128	35	51	34
合計	1,444	2,895	1,969	2,888	2,112

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は49百万円(0.1%)増の43,318百万円となっている。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は3,509百万円(2.4%)増の150,492百万円となっている。

これは、令和4年度竣工となる建物の前払分について建設仮勘定に計上したこと等により、その他の固定資産が2,753百万円(9.5%)増の31,624百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院	45,076	42,935	44,152	43,269	43,318
病院以外(法人共通を除く)	147,619	144,502	144,124	146,983	150,492
(内訳)					
大学 (病院,放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所,附属学校 を除く)	117,886	—	—	—	—
大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	—	75,840	75,322	77,621	79,511
情報科学部	—	11	12	—	—
総合科学研究科	—	2,145	1,346	—	—
文学研究科	—	539	515	—	—
教育学研究科	—	2,210	2,169	—	—
社会科学研究科	—	985	925	—	—
理学研究科	—	2,195	1,102	—	—
先端物質科学研究科	—	1,712	906	—	—
工学研究科	—	3,655	3,413	—	—
国際協力研究科	—	808	783	—	—
法務研究科	—	5,922	5,864	—	—
人間科学研究科	—	—	—	10,250	10,866
先進理工系科学研究科	—	—	—	6,244	6,197
統合生命科学研究科	—	2,118	4,744	5,252	6,039
医系科学研究科	—	16,895	17,276	16,930	17,264
原爆放射線医科学研究所	2,730	2,570	3,062	4,060	4,084
放射光科学研究センター	666	590	563	544	537
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	395	393	347	357	344
附属学校	25,941	25,914	25,777	25,724	25,650
法人共通	6,080	11,525	16,709	20,726	18,703
合計	198,774	198,962	204,985	210,978	212,513

① 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益3,676,064,961円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた、診療環境整備の目的に充てるために3,227,501,523円を次期中期目標期間へ財源を繰り越して使用することを申請している。

令和3年度においては、教育研究環境整備目的積立金の目的に充てるため2,092,995,337円を、診療環境整備積立金の目的に充てるため2,104,858,619円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(東広島) 研究棟改修 (生物学系) (取得原価 548 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(東広島) 総合研究棟改修 (理学系) (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 920 百万円)

(東広島) 総合研究棟改修Ⅱ (生物学系) (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 742 百万円)

(霞) 動物実験施設 (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 315 百万円)

(春日) ライフライン再生 (給排水設備等) (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 184 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	71,298	71,959	72,414	73,776	72,936	77,440	80,048	80,981	80,883	84,739	83,150	90,636
運営費交付金収入	24,888	25,245	25,045	25,490	25,163	25,436	25,333	25,555	25,295	25,578	25,145	25,367
補助金等収入	1,934	1,781	1,924	2,193	1,502	1,932	2,621	2,636	1,897	4,131	2,866	5,444
学生納付金収入	8,630	8,624	8,663	8,704	8,673	8,745	8,679	8,545	9,014	8,407	8,075	8,342
附属病院収入	28,341	28,291	28,166	28,925	28,728	30,610	30,269	31,245	31,661	31,816	31,817	34,273
その他収入	7,505	8,018	8,616	8,464	8,870	10,717	13,146	13,000	13,016	14,807	15,247	17,210
支出	71,298	69,958	72,414	71,134	72,936	72,170	80,048	77,845	80,883	79,339	83,150	85,641
教育研究経費	34,184	33,614	34,258	33,721	34,463	33,625	34,840	34,157	36,321	34,256	37,960	37,536
診療経費	27,289	26,522	27,113	26,610	27,441	27,180	29,391	28,539	30,554	29,074	32,371	31,158
その他支出	9,825	9,822	11,043	10,804	11,032	11,365	15,817	15,149	14,008	16,009	12,819	16,947
収入－支出	0	2,001	0	2,642	0	5,270	0	3,136	0	5,400	0	4,995

※令和3年度における各区分の差額理由については、令和3年度決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は 83,416,883,719 円で、その内訳は、運営費交付金収益 24,952,939,679 円(29.9%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 34,615,141,259 円(41.5%)、その他 23,848,802,781 円(28.6%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学(学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く)セグメント

大学(学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く)セグメントは、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されている。令和3年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・グローバル人材の養成に向けた取組として、これまで国際交流への関心を高めることを目的とした短期派遣「START/START+プログラム」を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和2年度後期から新たにオンラインツールを活用して海外大学の教員・学生との交流を行う国際協働教育プログラム「e-START/e-START+プログラム」を開始し、令和3年度は21コース143名の学生が参加した。
- ・グローバル化の推進に向けた取組として、中国国内の大学生に対して実践的な日本語運用能力・日本文化理解向上を目的とした教育を行うため、広島大学森戸国際高等教育学院北京校を設置し、日本語・日本文化オンラインプログラムを開講した。
- ・高度DX人材育成に向けた取組として、平成30年度に情報科学部を、令和2年度に「AI・データイノベーション教育研究センター」を設置し、複数の学部と研究科を横断する形で、リテラシーレベル、応用基礎レベル、エキスパートレベルまで一貫したDX教育を推進している。令和3年度には、全学部を対象とした「情報・データサイエンス・AIパッケージ」(文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」(リテラシーレベル)に認定)を必修とし、データサイエンスと情報科学の知見を活用する能力を身に付けた人材を養成している。また、令和3年度には数理・データサイエンス・AI教育の拠点校、中国ブロック代表校にも選定された。
- ・教育の質の向上に関する取組として、教育学習支援センターにおいて、教員の監督の下で授業を担当するTeaching Fellow(TF)と補助的授業指導も担当するQualified Teaching Assistant(QTA)を雇用したい教員と、TF及びQTAとして働きたい学生のマッチング機会を提供する「Hirodai TA マッチングプラットフォーム」を創設し、TA制度の更なる推進を図った。
- ・国立大学では初となる広島大学「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」の実現を目指し、2030年までに「通勤・通学を含めたキャンパスで使うエネルギーカーボンニュートラル化」と「高規格5Gネットワーク網を基盤としたSociety5.0を実装したスマートキャンパス5.0化」の実現に向けた取組を開始した。持続的な地域の発展と大学の進化をもとに目指す東広島市・広島大学Town & Gown構想を推進する組織として、全国のモデルとなるTown & Gown Officeを令和3年10月に新設し、本学、東広島市及び多くの企業との共創コンソーシアムを令和4年3月に立ち上げた。
- ・世界的な研究拠点へ展開していくため、研究力強化の司令塔として、学長直下の全学組織である「未来共創科学研究本部」の設置に向け整備を行った。重点支援拠点の選定や選択・集中的支援、既存組織の統廃合等による創発的な研究領域の創生、戦略的・計画的な人材配置と育成、URAや技術職員などの高度専門職人材の研究リソースの確保等を行うことで、世界トップレベルの研究拠点を形成し、更なる研究力強化を図る。
- ・本学は、米国で「最も革新的な学校」とされるアリゾナ州立大学(ASU)と協働し、グローバルキャンパス化の進展や経営改革(財政基盤強化、経営力強化)、自治体を巻き込んだ多様な連携による地方創生、地域社会の活性化等を目指している。国立大学として初めて学内に海外大学のキャンパスとして「ASU/サンダーグローバル経営大学院-広島大学グローバル校」を共同設置した。また、本学とASUサンダーバードグローバル経営大学院においてオンライン授業を実施しており、令和3年度は本学とASUの学生が共に受講するオンライン共同授業科目を5科目実施するとともに、グローバル校のカリキュラム等詳細計画に関する覚書を締結した。

② 新型コロナウイルス感染症に対する取組

- ・学長を本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、授業再開への取組、感染拡大防止策、学生支援等の対応策を決定し実行した。令和3年度は、全国の国立大学に先駆けて、令和3年6月から東広島市と共同で、本学の学生、教職員のみならず、東広島市商工会議所、東広島市教育委員会、近隣大学の学生等を対象とした新型コロナウイルスの職域接種を開始した。3回目の職域接種について、国による職域接種の前倒しの方針が示されたことを受けて、令和4年2月から、いち早く実施した。また、広島県と協議を行い、令和4年2月には、本学構成員だけでなく地域住民も利用可能な、無料でPCR検査を受けられる広島県のPCRセンターを学内(東広島キャンパス)に設置した。

③ DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する取組

- ・新たな価値を創造するデジタルトランスフォーメーション(デジタル変革)を推進するため、広島大学DX推進基本計画を令和3年1月に策定した。全教員等が直接IRデータを確認・分析可能なシステムとして、HUIAI(Hiroshima University Academy Intelligence)システムを令和3年9月に公開した。事務業務においては、電子決裁を導入し、法人文書については電子媒体を正本・原本とした。また、RPAツールを活用し、17の業務を機械化・自動化することで、業務の効率化・合理化を実現し、年間約727時間の業務を削減した。さらに、人事系手続きに関するウェブシステムの開発を進め、令和3年度に、年末調整や退職手続き、諸手当申請の電子化を実施し、ICTを活用した業務の効率化・合理化を実現した。

④ 運営組織の再編・運営支援体制の強化

- ・国立大学法人の業務を監査する監事の独立性をサポートし、監事が十分かつ適切に監査業務を遂行できるよう、令和3年4月1日に「監事支援室」を設置の上、必要な職員を配置し、監事（常勤1人・非常勤1人）の支援体制の整備を行った。

⑤ 財務基盤の強化等に関する取組

- ・平成28年度に策定した「外部資金獲得戦略」の方針の下、令和3年度までの外部資金の獲得状況を分析し、中期目標の確実な達成に向けた外部資金獲得計画（改訂版）を策定した。この計画を推進し、共同研究における間接経費をアワーレート方式から直接経費への30%へ変更、クラウドファンディングの推進等、外部資金獲得増大につながる制度変更や新たな資金獲得方策の開拓等に取り組んだ結果、本務教員1人当たりの外部資金受入額が887万円となり、第2期中期目標期間終了時と比較して1.5倍程度に増加した。さらに、令和4年3月に設置した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」において、企業の参画とともに、企業版ふるさと納税制度を活用した資金調達の仕組みを整え、令和4年度に2.5億円の受け入れが決定した。
- ・広島大学基金の拡充に向け、本学の創立75周年に向けて立ち上げた「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」では、自治体や地域企業への寄附依頼を推進し、自治体からの寄附15億円を確保することができた。令和3年度に東広島市からの寄附金5億円及び自己資金を活用して整備した国際交流拠点施設「広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA（ミライクリエ）」の運用を開始した。さらに、東千田キャンパスにおいて法曹養成を核とした人文社会科学系の新たな拠点整備に着手し、これを支援するための寄附10億円を広島市から受け入れることが決定した。
- ・保有資産の有効活用の促進として、国立大学法人法第34条の2における土地等の第三者貸付の認可を受け、令和2年3月から駐車場用地として貸付を開始した土地について、令和3年度は1,320千円の収入となった。また、令和2年4月に教育研究環境の向上や施設の有効活用を目的に、ネーミングライツ（命名権）事業制度を導入し、令和3年度は東広島キャンパスの4施設、霞キャンパスの2施設について事業契約を締結することにより、7,939千円の収入となった。

⑥ 施設及び設備の整備に関する取組

- ・「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」を行い、2030年までにキャンパスのカーボンニュートラル化及びキャンパスのイノベーション・コモンス化を実現するために、キャンパス内での産学官連携や実証実験を行い新たな方向性でのキャンパス整備を推進している。
- ・施設整備に関して、キャンパスマスタープランのアクションプランに基づくスペース等の整備・安全安心な教育研究環境の維持のため、生物学系研究棟B及び研究棟Aの改修などを実施し、学生・教職員の交流スペースやアクティブ・ラーニングのためのスペース（435㎡）を整備した。また、カーボンニュートラル化に寄与するため、ZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）改修を行っている。
- ・多様な財源を活用した整備手法により、東広島市からの寄附及び自己資金を活用して、国際交流拠点施設「広島大学フェニックス国際センターMIRAI CREA（ミライクリエ）」（3,955㎡）の整備を行った。また、広島市からの寄附、広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金及び自己資金を活用して、霞キャンパス医療人養成拠点整備事業及び東千田キャンパス法曹養成を核とした人文社会科学系拠点整備事業を行っており、教育研究環境の向上を図っている。
- ・施設設備の維持管理に必要な財源確保のため、令和2年度に引き続き、全学のスペースチャージ制により営繕経費を確保した。また、必要スペースの適正配分により、全学共用スペースを約1.8倍に拡充した。
- ・教育研究環境を充実させるため、国の補助金や学長裁量経費を活用し、ポストコロナを見据えた研究環境の基盤となる「NMR分光計」や、教育関係共同利用拠点「生物の多様性や発生と進化を学ぶ・しまなみ海道広域海洋生物教育共同利用国際拠点」における基盤的設備である「臨海実習設備」を整備した。いずれも、学内外へ広く共同利用に供する設備であり、ネットワークの構築・発展に貢献している。

⑦ 人事に関する取組

- ・学術院会議及び全学人事委員会で、教員の教育研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）、教員エフォート指標（BKPI®）等のIRデータを活用し、教育研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置を実施した。
- ・競争的研究費の直接経費から研究代表者（PI）等の人件費を支出できることを可能とし、確保された財源についてPI等本人の希望により、PIの給与水準の向上（競争的研究費特別手当）など研究環境改善に活用できる仕組みを構築した。併せて、競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出できる仕組み（パイアウト制度）を構築した。

大学（学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,402,597,599円（52.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 660,800円（0.0%）、その他 4,972,830,334円（47.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,882,047,968円（48.6%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 2,289,461,352円（16.2%）、研究経費 1,690,956,764円（11.9%）、その他 3,311,702,757円（23.3%）となっている。

イ. 人間社会科学研究科（総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部）セグメント

人間社会科学研究科（総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部）セグメントは、総合科学部、文学部、教育学部、

法学部、経済学部、人間社会科学研究科により構成されている。

総合科学部は、学際性・総合性・創造性を基本理念とし、総合的知見と思考力を持つ自主的・自立的な人材養成を目指すこととしている。

文学部は、人文学の分野における幅広い基礎学力と専門知識を有し、鋭い感性と客観的視点に基づいて現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性の人材の育成を目的としている。

教育学部は、小学校から高等学校までの教員のみならず、生涯学習社会の幅広い職業分野で活躍できる人材の育成を目的としている。

法学部は、健全な社会的関心と「リーガル・マインド」すなわち法的素養を備えた人材を社会に送り出すため、多様な分野で応用できる基礎力として、①幅広い視野で社会問題を発見する力、②法制度の体系的理解に基づいて問題を分析する力、③論理的思考の下で具体的解決を提案する力、の3つの力を養成することを学部教育の理念としている。

経済学部は、経済問題の分析や解決が可能な国際的な視野を持った人材を育成するため、①新聞その他報道等の情報と経済学の各分野の基本的知識を連結できるといった経済学に関する基本的知識を習得すること、②様々な社会現象に対して、経済学の各分野の専門的見地から一定の論述ができる専門的知識を習得することを目標としている。

大学院再編により令和2年度に新設した人間社会科学研究科は、人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指すという2つのミッションを有し、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材を育成することを目的としている。なお、人間社会科学研究科は、主なプログラムとして、人文学プログラム、心理学プログラム、法学・政治学プログラム、経済学プログラム、マネジメントプログラム、国際平和共生プログラム、国際経済開発プログラム、人間総合科学プログラム、教師教育デザイン学プログラム、教育学プログラム、日本語教育学プログラム、国際教育開発プログラム、教職開発プログラム、実務法学プログラムを開設している。

令和3年度においては、年度計画に定めた教育・研究・社会貢献の実現のために、以下の事業を行った。

- ・研究科の特色である多様でユニークな教育・研究活動について広く周知するため、独自のHPを新たに開設し情報発信するとともに、研究科内の様々なプログラムやセンター等が連携して企画を行い、連続セミナーとして開催した。
- ・学生の修学活動の充実及び社会貢献活動を奨励することを目的として、学術研究、教育、スポーツ・科学・文化・芸術、社会貢献などにおいて、顕著な活動を行った学生に対して研究科学生表彰を創設し、計6名を表彰した。
- ・大学院入学者選抜における募集要項について、後期実施分から各専攻やプログラムの募集内容にかかる記載方法の調整を行い、研究科として統一を図った。
- ・社会人等を対象に本学が開設している履修証明プログラムに、新たに2講座1コースを提供し、29名の修了を承認した。
- ・研究推進委員会において、学生の国際学会発表や全国学会での発表支援を行う制度を設立し、計3名に対して支援した。

人間社会科学研究科（総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 4,631,370,977円（55.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 3,241,306,138円（38.8%）、その他 487,165,154円（5.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,404,832,840円（80.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 532,308,626円（7.9%）、研究経費 555,087,861円（8.2%）、その他 246,128,110円（3.7%）となっている。

ウ. 先進理工系科学研究科（総合科学部、理学部、工学部、情報科学部）セグメント

先進理工系科学研究科（総合科学部、理学部、工学部、情報科学部）セグメントは、総合科学部、理学部、工学部、情報科学部、先進理工系科学研究科により構成されている。

総合科学部は、学際性・総合性・創造性を基本理念とし、総合的知見と思考力を持つ自主的・自立的な人材養成を目指すこととしている。

理学部は、自然の真理解明のための基礎的知識、基礎的手法・技術、論理的な思考など、自然科学に関する教育を行うこと、自然の真理解明に向けた教育研究活動を展開し、独創性の高い多様な基礎科学を創造し発展させるとともに、教育研究成果を国際社会に公開発信し還元すること、専門的研究活動を通して課題探究能力および問題解決能力を高め、基礎科学のフロンティアを切り開く研究者、高度の専門的知識と技能を身につけた技術者、リーダーとなって活躍する力量ある教育者を養成することを目的としている。

工学部は、①工学上の学術及び技術に関する教育を推進すること、②“工学の目的”達成のための基礎学力と社会性、自律性を有する人材を育成すること、③豊かな社会作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献することを目的としている。

情報科学部は、情報科学の基盤となるデータサイエンスとインフォマティクス（情報学）の分野において国際通用性の高い基礎学力と応用力を身につけ、ビッグデータや高次元データを含む多様な質的・量的データの処理・解析と課題解決を通して、急速なグローバル化と高度情報化が進む現代社会の発展に貢献できる人材の育成を目的としている。

大学院再編により令和2年度に新設した先進理工系科学研究科は、幅広く深い教養と、理学、工学又は情報科学及びこれらに関連する研究領域において、高度な専門性を核としながら、他分野との融合的理解力、社会の課題解決への基盤となる能力を身に付け、次世代のリーダーとして世界水準の学術研究の推進やイノベーションの創出を担う人材を育成することを目的としている。

令和3年度においては、年度計画に定めた教育・研究・社会貢献の実現のために、以下の事業を行った。

- ・先進理工系科学研究科統一方式で実施する入試において、出願から入学までをシームレスに行うことのできるポートフォリオ機能を装備したインターネット出願システムを利用し、円滑に運用した。
- ・学生の国際学会発表や海外共同研究、海外インターンシップへの参加を促進するため、研究科共通科目「アカデミック・ライ

ティング」、「海外学術活動演習」、「インターンシップ」の4授業科目を従来の単一タームでの開講から全てのタームに開講し、研究室での研究指導や各種学術学会での活動と併せて取り組んだ。

- ・新入生オリエンテーションをWEBサイトでの動画視聴及び教材提供の形式にしたほか、多くの授業をオンライン・オンデマンド形式で行い、未渡日留学生に配慮した均質的な修学支援を行った。また、当該授業による教育効果について、授業改善アンケート結果により自己点検を行った。
- ・大学全体の「広島大学大学院学生支援プロジェクト」（「広島大学大学院リサーチフェローシップ制度」、「広島大学創発的次世代研究者育成・支援プログラム」、「広島大学女性科学技術フェローシップ制度」）や研究科独自の奨学金「広島大学大学院先進理工系科学研究科研究奨学金」について積極的に広報し、優秀な博士課程後期学生の獲得に努めた。
- ・教育研究活動の活性化及び充実・発展を図ることを目的とした研究科長顕彰制度による表彰を令和3年度も実施し、当該年度は研究活動に顕著な功績が認められた8名及び1グループを被表彰者として決定した。また、被表彰者には受賞講演を行ってもらい、その様子を動画にし、WEBサイト上でも公開した。
- ・優れた研究成果を外部に発信するため、新たに研究成果を紹介するWEBサイトのページを公開した。
- ・大学院先進理工系科学研究科を広く知ってもらうため、公式Instagramを開設し、キャンパス風景や研究、学生の活躍など魅力ある写真等を発信した。

先進理工系科学研究科（総合科学部、理学部、工学部、情報科学部）における事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,696,972,909円（44.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 2,467,903,866円（30.0%）、その他 2,071,255,480円（25.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,307,297,751円（60.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 486,139,157円（6.8%）、研究経費 1,192,719,629円（16.7%）、その他 1,163,445,710円（16.3%）となっている。

エ. 統合生命科学研究科（総合科学部、理学部、生物生産学部）セグメント

統合生命科学研究科セグメントは、総合科学部、理学部、生物生産学部と統合生命科学研究科により構成されている。

総合科学部では、学際性・総合性・創造性を基本理念とし、総合的知見と思考力を持つ自主的・自立的な人材養成を、目指すこととしている。

理学部は、自然の真理解明のための基礎的知識、基礎的手法・技術、論理的な思考など、自然科学に関する教育を行うこと、自然の真理解明に向けた教育研究活動を展開し、独創性の高い多様な基礎科学を創造し発展させるとともに、教育研究成果を国際社会に公開発信し還元すること、専門的研究活動を通して課題探究能力および問題解決能力を高め、基礎科学のフロンティアを切り開く研究者、高度の専門的知識と技能を身につけた技術者、リーダーとなって活躍する力量ある教育者を養成することを目的としている。

生物生産学部は、「環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成すること」を目的としている。

統合生命科学研究科は、「発展・変革し続ける生物学・生命科学系の研究領域に迅速に適応し、他の研究分野とも柔軟に融合・連携しながら、イノベーションを創出し、基礎から応用まで、幅広い分野に対する理解と高い専門性を身につけ、グローバル社会における様々な諸課題を解決できる研究者、高度専門職業人及び教育者を養成すること」を目的としている。

令和3年度においては、年度計画に定めた教育・研究・社会貢献の実現のために、以下の事業を行った。

- ・若手教員等への研究科長裁量経費による研究経費支援を12件実施するとともに、女性教員の公募を実施した。
- ・講義の英語対応及び新型コロナウイルス感染症対応のため、可能な講義はできるだけオンデマンド配信を行い、なおかつオンデマンド配信の講義は全て英語対応の配信を行った。
- ・博士課程後期学生に対する修学支援として研究科独自の奨学金を13人に支給した。
- ・学生の国際学会発表や海外共同研究、海外インターンシップへの参加を促進するため、オンラインで開催される国際学会参加に関する支援を17件実施した。
- ・留学生の獲得や学生の国際交流及び海外共同研究を促進するため、国際オータムスクール及び国際シンポジウムを開催し、海外4カ国4大学から85人の参加があった。
- ・令和3年度で設置期限を迎える共同研究講座1件（レクテクノロジー共同研究講座）について、これまでの研究成果が認められ、設置期間の1年継続が決定した。
- ・文部科学省認定の教育関係共同利用拠点（農場、水産実験所、練習船、臨海実験所）を活用した学外利用者について、新型コロナウイルス感染症対応のため、昨年度に続いて減少したが、令和4年度以降も継続して共同利用を可能とするよう運用体制や設備等を整備した。

また、令和3年度で期限を迎える水産実験所及び練習船に関し、令和4年度以降の5年間についても再申請し、認定された。

統合生命科学研究科（総合科学部、理学部、生物生産学部）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,106,403,471円（48.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 822,139,813円（18.8%）、その他 1,446,192,189円（33.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,320,142,282円（54.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 317,797,998円（7.4%）、研究経費 919,355,197円（21.5%）、その他 723,013,306円（16.9%）となっている。

オ. 医系科学研究科（医学部、歯学部、薬学部）セグメント

医系科学研究科セグメントは、医学部、歯学部、薬学部、医系科学研究科により構成されている。

医学部は「医学・医療、保健、福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、専門職となるための基礎的知識、技能、態度を習得し、さらには科学的思考力と創造性に富み、地域の医療にも関心が深く、かつ国際性豊かな人材を育成すること」を、歯学部は「高度な学識と医療技術、科学的探究心を身につけさせ、豊かな人間性を培った21世紀の医療分野で活躍する歯科医療人を育成し、歯科医学、歯科医療、口腔保健及び福祉の分野において、人と社会のために貢献し国際的に活躍できる人材を輩出すること」を、薬学部は「人類の健康増進と福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身に付け、専門職となるための基礎的知識、技能及び態度を修得することにより、科学的思考力と創造性を発揮し得る人材を育成すること」を、医系科学研究科は「医学・歯学・薬学・保健学の4分野における基盤的研究の深化と分野間の連携・融合を図り、生命医科学の急速な進歩と医療技術の高度化に迅速に対応する先端的な教育研究を推進することにより、高度な論理力と課題発見能力を持ち、従来以上に高度なチーム医療を担うことができる行動力や倫理観を備えた高度専門医療人を育成するとともに、旧来の学問分野の枠組みを超えて、複合領域や新しい領域で活躍でき、持続可能な発展を導く科学に貢献できる人材を養成すること」を目的としている。

令和3年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献の実現のため、以下の事業を行った。

- ・令和4年6月以降の大学院入学者選抜において、英語4技能を測ることのできる資格・検定試験を活用した入学者選抜を全専攻に導入することとした。
- ・各研究室が保有する研究機器、研究材料、実験・解析技術等の情報を共有するために導入した研究者間情報共有システム（広大霞 LabSecretary）を4月に運用開始した。また、研究力強化WGを8回開催し、システムの利便性向上のためのカスタマイズやシステムの運用ルール改正、利用者数を増やすための周知活動等について検討し、4月からは「広大霞 LabSecretary NEWS」を毎月1回発行している。

医系科学研究科（医学部、歯学部、薬学部）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,143,154,088円（43.4%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,468,724,647円（20.3%）、その他 2,637,171,366円（36.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 3,635,521,265円（56.5%）（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、教育経費 487,096,861円（7.6%）、研究経費 779,016,672円（12.1%）、その他 1,537,033,445円（23.8%）となっている。

カ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和につながる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っている。

また、広島県唯一の特定機能病院として、高度医療や先進医療に向けての病院機能を維持するとともに、この度の新型コロナウイルス感染症対策においては、広島県内の最重症患者を受け持つという重大な役割を担っており、地域医療の崩壊を防ぐべく最後の砦として、この両立という社会的な要請に応えてきた。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では、上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として、高度医療や先進医療に対応可能な診療施設としての充実・強化、地域の各拠点病院との連携、体系的で質の高い臨床実習教育及び卒後臨床研修の実施、医療と他分野の融合連携を図ることによる臨床に即した技術の開発拠点の形成を掲げている。医療機器の整備については、毎年10億円程度の整備を実施する予定である。これには、購入後10年以上を経過し、更新対象となる放射線機器が毎年含まれるため、長期借入金償還計画と合わせて支出が過大とならないよう調整を図りながら実施する。

3) 令和3年度の取組等

① 新型コロナウイルス感染症対応と高度先進医療提供の両立

本院は、広島県新型コロナウイルス感染症重点医療機関として指定を受け、ICUの一部を新型コロナウイルス感染症の重症患者受入病床として確保して広島県内の最重症患者の受入れを担ってきたが、更なる感染拡大に対応できる体制整備について広島県から要請を受け、令和3年5月からは中等症患者の受け入れも開始した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、重症患者の受け入れ、医療提供のほかにも、新型コロナワクチン接種に関し、大学拠点接種のみならず、県や広島市、東広島市、企業からの要請に応じて、延べ1,800人以上の医師、歯科医師、看護師、薬剤師を派遣、10万回以上の接種を行い、地域のワクチン接種の推進に貢献した。また、広島市大規模接種においては、広島サンパラザ会場の計画から接種まで全面的に運営を担った。

新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設内の酸素センターに延べ100名近くの看護師を派遣し、地域の医療体制維持に協力したほか、新型コロナワクチンの3回目接種に関しても、東広島市、企業等からの要請に応じて、医師、歯科医師、看護師、薬剤師を派遣するなど、協力を継続しているところである。

その他、安全かつ質の高い救急集中治療を提供するため、入院棟3階東病棟を再編し、5月に全ての作業が完了した。また、感染症流行時においても、院内感染のリスクを低減しつつ、特定機能病院としての役割を果たすため、7月に入院棟1階にトリアージスペースを整備するなど、新型コロナウイルス感染症対応と高度先進医療提供の両立を図るべく施設整備を行った。

診療報酬上の加算措置や積極的な補助金の活用、国からの物理的支援も受けながら、特定機能病院として本院が本来担うべき診療と新型コロナウイルス感染症対策の両立を維持している。

② コロナ禍における本院の新たな取組等

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の完全な収束は見通せない状況が続き多くの事業が停滞したが、その中にも以下の取組を推進した。

- 令和3年度には新たに広島県内2医療機関の寄附講座設置が実現したほか、次年度に向けて広島県内の2医療機関との寄附講座の設置期間延長が決定したと併せて、新規で県外の2医療機関を含む3医療機関と寄附講座の設置が決まっている。地域において専門性の高い診療等を実践し、併せて人材育成を図ることで地域医療に貢献するとともに、治療等に係る研究の推進を図るための医療連携を推進している。
- 医療国際展開を推進する一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ) による「ジャパンインターナショナルホスピタルズ (JIH)」に令和3年度に登録されたことに続き、一般財団法人日本医療教育財団による「外国人患者受入れ医療機関認証制度 (JMIP)」の認定に向けて訪問調査を受審した。今後、さらに外国人患者が受診しやすい環境を充実させるとともに、現場の医療従事者の負担軽減が進むよう取り組みを行った。
- 本院はこれまで米国製の手術支援ロボット「ダヴィンチ」を2台保有しているが、これに加え、令和3年度に国産初の手術支援ロボットシステム「hinotori (ヒノトリ) サージカルロボットシステム」を導入し、このシステムを使用した中国地方初の症例となる前立腺がん摘出手術を令和4年3月に実施した。当該システムは日本のメーカーであることから技術者との意見交換がしやすく、新たな鉗子や術式の開発などへの貢献も期待できる。
- 令和3年4月に中国地方の大学病院で初となる睡眠医療センターを設置したほか、メラノーマ治療センターとゲノム医療センターを令和4年1月に設置した。また、漢方医療センターに特任教授を配置するなど、診療科を超えて専門分野の異なる医療従事者が集まり、各々の専門知識と臨床技量を集結し、協力して診療を行う体制整備を進めており、人材育成、知見や臨床研究の提供において中心的役割を果たすことを目指している。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 34,615,141,259円 (83.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ))、運営費交付金収益 3,532,450,002円 (8.5%)、その他 3,361,689,147円 (8.1%) となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 21,207,601,423円 (55.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ))、人件費 15,816,219,275円 (41.2%)、その他 1,344,152,906円 (3.5%) となり、差引 3,141,306,804円の利益が生じている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これをさらに、病院の期末資金の状況が分かるよう調整 (病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など) を加算して調整) すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,523,414,574
人件費支出	△ 14,955,177,793
その他の業務活動による支出	△ 18,990,921,263
運営費交付金収入	3,533,341,002
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金 (基幹経費)	3,191,077,306
特殊要因運営費交付金	340,372,696
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	1,891,000
附属病院収入	34,615,141,259
補助金等収入	2,061,268,377
その他の業務活動による収入	259,762,992
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 381,588,282
診療機器等の取得による支出	△ 2,038,233,793
病棟等の取得による支出	△ 251,210,838
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	87,296,000
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	1,820,560,349
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 2,035,669,393
借入金による収入	0
借入金の返済による支出	△ 744,346,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 671,800,105

借入利息等の支払額	△ 99,288,360
リース債務の返済による支出	△ 501,747,257
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 18,487,671
IV収支合計 (D=A+B+C)	4,106,156,899
V外部資金による収支の状況 (E)	138,448,045
受託研究・受託事業等支出	△ 414,853,789
寄附金を財源とした事業支出	△ 489,911,891
受託研究・受託事業等収入	538,499,811
寄附金収入	504,713,914
VI収支合計 (F=D+E)	4,244,604,944

業務活動においては、収支残高は6,523百万円となっており、令和2年度と比較すると1,262百万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、診療やワクチン接種に尽力した医療職員への一時金支給などによる人件費支出の増加（199百万円）、高額な注射薬、医薬材料等の所要額等の増に伴う支出の増加に対して、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（空床補償）（1,110百万円）や新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱い、患者数及び診療単価の増による収入の増加が上回っていることが主な要因であり、財政支援を受けることで通常診療を維持しながら、新型コロナウイルス感染症の重症・最重症患者だけでなく中等症患者の受入れを両立させることができた。

投資活動においては、収支残高は△382百万円となっており、令和2年度と比較すると229百万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための補助金や目的積立金を活用して行った医療機器整備が主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△2,036百万円となっている。これは、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、令和3年度における償還額は1,416百万円であった。

差引きの収支合計（病院会計）では、4,106百万円となっており、この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残高差額315百万円及び翌期の用途が限定されている引当金繰入額（賞与引当金及び退職手当引当金）587百万円を控除し、その他の調整項目として23百万円を加算すると、収支差額は、3,228百万円となる。

5) 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の確保は厳しい状況にあるが、更新時期を迎える大型医療機器も多数抱えている。また、老朽化により建て替えや大規模改修が必要となった建物の更新にかかる経費の大部分は借入金で賄っており、返済のために収益を獲得することが病院事業を継続するために必須である。

そのような状況下で、令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響はあるものの、診療報酬上の加算措置、国や県からの各種補助金を活用しながら、施設営繕の着工時期の見直しや診療に直ちに支障が生じるものを除く高額医療機器の更新計画の見直しなどの財務上の対応を行った。

また、令和6年4月から適用される医師の働き方改革に対応し、長時間労働に陥りがちな医師の健康の確保や、仕事と家庭の両立を実現することが求められている。医療の質を確保しつつ、適切な労働時間の管理が可能となるよう、勤務実態の分析と運用方法の検討を行っているところであり、具体的には、医師のオンコール体制の構築やビーコン（無線通信型の位置情報発信機）を活用した勤怠システムの導入などを計画している。

本院には地域の医療拠点としての位置づけから、高度な医療の提供が求められるが、依然として新型コロナウイルス感染症の流行が収束する兆しが見えない中、病院経営に与える影響も長期化することへの懸念も念頭に置きながら、地域における拠点病院の使命を果たすため、経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

キ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型拠点）に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療などの緊急の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響・医科学研究を特段に推進している。

共同利用・共同研究拠点「放射線影響・医科学研究拠点」（平成22-27年度・単独拠点）の事業活動に基礎を置き、長崎大学原爆後障害医療研究所及び福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターと3研究施設共同で、先端的かつ融合的な放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元と国際社会への発信を目的とした共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」（平成28-令和3年度・ネットワーク型拠点）を設置、令和3年10月には、引き続き令和9年度末までの認定が決定した。

令和3年度は、55件の「福島原発事故対応プロジェクト課題」を含む合計233件の共同研究を実施した。また、3研究施設が構築するネットワーク型研究拠点の強みを活かし、「低線量被ばく影響とリスク研究」、「放射線障害医療」及び「放射線災害の社会影響と放射線防護」のテーマについて3研究施設で連携して推進するトップダウン型プロジェクト「トライアングルプロジェクト」として、合計29件の研究プロジェクトを遂行するなど、放射線災害・医学研究の一大学術拠点の形成に中核機関として貢献している。

設備整備としては、ネットワーク型拠点としての共同利用・共同研究体制を強化するために、放射線照射装置など放射線影響研究の基盤設備を整備・維持することとし、共同利用・共同研究でニーズの高い低線量率照射装置（動物用・細胞用）や高線量照射装置の保守整備を行った。

原爆放射線医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益454,836,029円（66.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益106,779,486円（15.5%）、施設費収益9,537,000円（1.4%）、寄附金収益49,043,763円（7.1%）、その他65,816,488円（9.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費335,711,238円（40.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費369,409,517円（44.4%）、その他125,977,217円（15.2%）となっている。

ク. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点に認定更新された放射光科学研究センターで構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの計測設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集う国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費とセンター予算等により運営しており、物質中の電子の量子状態を高精度で決定できる微細電子構造解析、スピン構造解析及びナノ物質磁性解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化、放射光の偏光特性を活かした生体環境下にある生体物質立体構造を解明する放射光計測技術の精密化・高効率化を進めている。また、センターオリジナルの最先端計測技術を用いて初めて実施できる量子物質科学研究分野及び物理学と生命科学の異分野融合領域の共同利用・共同研究の国際展開、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、これまで共著発表論文がNature, Science, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出につながっている。

令和3年度は、共同利用・共同研究の一般課題（年2回受付）91件、学術的に緊急性が高い緊急課題（随時受付）27件、合計118件を採択した。コロナ禍の中でも採択課題のうち海外からの申請は17件（14%）であり、そのうち5件について代行測定を実施し、国際共同研究を継続した。また、遠隔利用を促進するため、アンジュレータ制御システムの更新などの準備を進めた。令和4年3月10-11日、オンラインにより第26回広島放射光国際シンポジウムを開催した（参加者人数74名、うち外国人10名）。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益115,981,424円（58.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益1,319,599円（0.7%）、その他79,489,875円（40.4%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費254,671,750円（70.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費97,948,147円（27.3%）、その他6,609,530円（1.8%）となっている。

ケ. ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメント

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型拠点）に認定されたナノデバイス・バイオ融合科学研究所で構成されており、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、及び静岡大学電子工学研究所と合わせた4大学によるネットワーク型共同研究拠点「生体医歯工学共同研究拠点」（平成28-令和3年度）の一つとして位置付けられる。ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、平成20年度に、それまでのナノデバイス・システム研究センター（平成8-20年）を改組して設立された。日本有数のスーパークリーンルーム・集積回路試作設備と最先端の半導体ナノ加工技術を基盤として、医療用センサー、医療診断技術などの開発によって、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進する拠点を形成することを目的として、応用物理・電気電子工学・バイオテクノロジーを融合した教育研究を行い、高度医療保障社会に必要な人材の養成を行っている。また、現代の環境・エネルギー問題に対応するために、この分野でのイノベーション創出と新学術領域の創成を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、生体材料を導入できる半導体デバイス一貫試作ラインを利用して、医療用センサーデバイス、医療診断システムなどの実用化を目指して、非侵襲乳がん早期診断システム、医療用半導体ナノデバイスセンサー、高速画像診断システムなどの研究を推進している。特に携帯型非侵襲乳がん早期診断システムの開発では実用化を目指した、より大規模な臨床試験を開始した。エネルギー分野では、シリコンカーバイド半導体によるパワー半導体デバイスの研究のほか、福島第一原子力発電所廃炉対応として、耐放射線SiC CMOSイメージセンサーや論理デバイスなどの研究開発を進めた。さらに、この技術の医療応用としてガン治療法であるホウ素中性子捕捉療法のための2次元粒子線センサーなどの研究開発を進めた。

令和3年度は、130篇の査読付SCI論文を公表した。共同利用・共同研究拠点の成果として、「生体医歯工学共同研究拠点」4大学全体で、259件の共同研究を実施している。令和2年度から広島大学は1件増加し、45件の共同研究を推進している。また、文部科学省施設共用プロジェクトである「ナノテクノロジープラットフォーム、微細加工プラットフォーム」（平成24-令和3年度）の全国16拠点の1つに選ばれ、スーパークリーンルーム及び先端ナノ加工装置を外部機関の研究者・技術者に積極的に開放し、技術支援や共同研究等を全国規模で推進しており、令和3年度は広島大学としては49件の支援を行った。特にナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、全国16拠点の内2拠点のみに限られるCMOS半導体集積回路を試作可能な拠点であり、CMOS回路・デ

バイスなどの受託試作を核にし、全国の研究者・技術者支援を実現している。令和3年度から文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ事業（令和3年度～令和12年度（10年事業）、予算は令和2年度補正予算から計上）を開始した。全国25研究拠点が採択され、広島大学は、特に東京大学、日本原子力研究開発機構（JAEA）とともに「革新的なエネルギー変換を可能とするマテリアル」の研究開発およびその支援を行う拠点として活動を始めている。令和3年度はナノテクノロジープラットフォーム事業とマテリアル先端リサーチインフラ事業の両方を運営し、令和4年度からマテリアル先端リサーチインフラ事業に一本化される。令和2年度に「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点【国際展開型】」に採択されており、この事業は、大学等を中心とした地域イノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍している産学連携拠点を評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促すことを目的とし、経済産業省が実施しているものである。これに関連し、令和3年度「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」に係る補助事業に採択され、令和4年度中にオープンイノベーション推進施設と設備の整備を行う。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた受託研究等収益 183,010,223 円（59.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 83,382,182 円（27.0%）、その他 42,926,408 円（13.9%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 140,129,846 円（33.5%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費 98,168,809 円（23.5%）、その他 179,613,376 円（43.0%）となっている。

コ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、令和3年度においては、「メタ認知的思考態度の育成を目指した算数科授業づくり」等、新たに9件の共同研究を開始し、令和2年度から2年計画で引き続き実施している6件と合わせ、多様な分野の共同研究を展開した。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定事業【実践型】（基礎枠）（附属高等学校）、教育研究開発委託事業（附属三原幼・小・中学校）、ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業（WWL）（附属福山中・高等学校）に引き続き指定を受け、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては、翠地区の附属中・高等学校において更衣室の新営工事を行ったほか、各地区で営繕工事を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,785,790,998 円（85.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 137,067,954 円（6.6%）、その他 163,215,347 円（7.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,158,221,533 円（84.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 357,396,894 円（14.0%）、その他 32,298,431 円（1.3%）となっている。

サ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントにおいては、上記ア～コのセグメントに箇所付けられない財務収益 33,557,704 円を計上している。

（3）課題と対処方針等

第3期中期目標期間においては、国立大学法人運営費交付金の中で、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組を支援する目的で「3つの重点支援の枠組み」が創設され、各大学が設定したKPIの達成状況等を評価し、その結果に基づき配分する仕組みが導入された。さらに、令和元年度からは、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づき配分する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が導入されるなど、評価による配分の拡充が行われてきた。

第4期中期目標期間においては、次のステップとして、強化してきた機能を基に、わが国最大の知的インフラである国立大学が、わが国社会の公共財として、学術的な価値だけでなく、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるかということを国民・社会に説明して理解を得ていくことが求められている。また、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」については、より実効性のある仕組みとするため、アウトカム重視の指標に見直されるとともに、公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から新たにグループ分けされた。

第4期中期目標期間においても、継続的・安定的に教育研究活動を行っていくためには、安定した財務基盤の構築が重要であり、第3期中期目標期間に引き続き、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る配分指標の実績を向上させ、運営費交付金の増額を目指すとともに、自己収入源の多元化及び外部資金等の獲得強化に取り組んでいく。

大学病院については、高度最先端の医療の研究、開発を推進し、安全な医療を提供するための基盤整備を行うべく、病院経営の安定化を図るための取組を進めてきた。この度の新型コロナウイルス感染症の流行を受け、本院では特定機能病院として本来担うべき診療機能を維持しつつ、院内でのクラスター発生防止のため、徹底した感染対策の実施等により新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行ってきた。これにより、診療機能を止めることなく地域における最後の砦としての役割を果たすことができた。なお、新型コロナウイルス感染症については、今後も動向を注視する必要がある、病院経営に与える影響も先が見通せない状況であるが、引き続き、経営の安定化を図るため、継続的な増収を図るとともに経費削減策を実施し、経営基盤の強化及び経営の効率化に取り組む。

附属学校については、平成29年度に国の有識者会議において附属学校園の在り方・役割の見直し等について報告されており、大学と一体に運営される附属学校園が最大限の機能を発揮することが期待されている。令和3年度は、第3期中期目標期間中に本附属学校園で行った主な教育・研究実績を検証しつつ、これまでの附属学校園機能強化検討WGにおける機能強化策の検討結果を基に、第4期中期目標期間については、先進的な教育課程の開発、大学との連携・協働による教員養成、教員研修プログラム

の充実を柱とする構想概要をまとめた。

施設については、老朽化した建物が年々増加する中で、キャンパスマスタープラン 2016 を見直し、キャンパスマスタープラン 2022 を策定した。広島大学インフラ長寿命化計画に基づく計画的な施設の整備や維持管理に努めるとともに、総合的な施設マネジメントを通して効率的・効果的な施設の運用に取り組んでいる。令和 3 年度には、「広島大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」の改定を行い、施設を適切に維持するために必要な修繕・改修・改築等の年次計画を立案し、コスト縮減や予算の平準化を図り、良好なキャンパス環境を維持することを目的として、「広島大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を策定した。一方で、厳しい財政状況の中で現状の教育研究環境の水準や規模及び安全性等を適正に維持するための財源確保が課題となっている。特に、東広島キャンパスではキャンパスの統合移転整備に伴い順次建物が整備され、今後これらの施設が一斉に改修時期を迎えるため、施設の計画的・年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、文部科学省から措置される施設整備費補助金を確保し、重点的に整備を進めている。また、施設設備の維持管理に必要な財源確保のため、平成 29 年度より全学のスペースチャージ制を導入し、営繕経費の確保を図っている。「スペースの見える化システム」の活用等により、令和 4 年度からは全学のスペースチャージ対象面積を約 30% (3,200 m²) 増加させることにより、財源確保に努めている。

設備については、本学の強みや特色を活かした機能強化を図っていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源を確保し、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く学内外共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育設備を中心として、学長裁量経費等の学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めている。加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

2. 短期借入れの概要

年 度 計 画	実 績
1 短期借入金の限度額 6.2億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	4	-	4	-	-	-	4	-
平成29年度	2	-	2	-	-	-	2	-
平成30年度	4	-	4	-	-	-	4	-
令和元年度	3	-	3	-	-	-	3	-
令和2年度	171	-	171	-	-	-	171	-
令和3年度	-	25,248	25,218	30	-	-	25,248	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	- 該当なし
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	- 該当なし
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	- 該当なし
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	4	学生収容定員に対する在籍者未充足分 4
合計	4	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額	2	学生収容定員に対する在籍者未充足分 2
合計	2	

③ 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額	4	学生収容定員に対する在籍者未充足分 4
合計	4	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による振 替額	3	学生収容定員に対する在籍者未充足分及び超過分 3	
合計	3		

⑤ 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	119
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	119
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による振 替額		52
合計		171

①費用進行基準を採用した事業等：令和2年度補正予算（第1号及び第2号）
における授業料免除実施経費及び特殊要因運営費交付金のうち退職手当
②当該業務に係る損益等
ア）損益計算書に計上した費用の額：119
（人件費：113，教育経費：6）
③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 119 百万円を収益化

授業料免除実施経費未実施分 50
学生収容定員に対する在籍者未充足分 2

⑥ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	743	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化経費）のうち機能強化促進分，共通政策課題分（全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，数理・データサイエンス・AIに係る教育強化経費） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：743 （人件費：357，教育経費：160，研究経費：226） イ）固定資産の取得額：研究機器等 8，教育機器等 18 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化
	資産見返運営費交付金	26	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	769	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,162	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：22,162 （人件費：22,162） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 人間社会科学研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額 2 百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,162	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,929	①費用進行基準を採用した事業等：令和3年度補正予算（第1号）設備災害復旧経費及び特殊要因運営費交付金のうち退職手当，移転費，建物新営設備費，PCB 廃棄物処理費 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,929 （人件費：1,702，研究経費：227） イ）固定資産の取得額：研究機器等 3，管理機器等 1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,933 百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,933	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	384	退職手当 381 学生収容定員に対する在籍者未充足分 2 設備災害復旧経費 1	
合計	25,248		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし